



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朴木 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北村 明

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3455-8108

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 167,926 | △8.5 | 7,768 | 43.9 | 9,333 | 49.3 | 3,527 | 461.7 |
| 21年3月期 | 183,580 | 7.8 | 5,398 | 32.3 | 6,253 | 39.5 | 627 | △73.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 94.61 | — | 5.3 | 5.9 | 4.6 |
| 21年3月期 | 16.83 | — | 1.0 | 4.1 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 149,954 | 85,991 | 45.1 | 1,813.72 |
| 21年3月期 | 166,273 | 83,070 | 39.0 | 1,738.19 |

(参考) 自己資本 22年3月期 67,616百万円 21年3月期 64,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 7,990 | △632 | △4,113 | 43,534 |
| 21年3月期 | △4,433 | 2,181 | 6,602 | 40,290 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 9.00 | — | 14.00 | 23.00 | 857 | 136.7 | 1.3 |
| 22年3月期 | — | 9.00 | — | 14.00 | 23.00 | 857 | 24.3 | 1.3 |
| 23年3月期 (予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 16.4 | |

(注)22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 63,000 | △21.0 | 1,300 | △41.4 | 1,900 | △37.1 | 1,200 | — | 32.19 |
| 通期 | 145,000 | △13.7 | 5,200 | △33.1 | 6,400 | △31.4 | 4,100 | 16.2 | 109.98 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,880,000株 21年3月期 38,880,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,599,349株 21年3月期 1,599,349株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|---|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 2,523 | △76.0 | 1,652 | — | 1,720 | 102.0 | 1,590 | 110.7 |
| 21年3月期 | 10,516 | — | 14 | — | 851 | — | 754 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 42.67 | — |
| 21年3月期 | 20.23 | — |

(注)当社は、平成20年10月1日より純粋持株会社に移行しており、21年3月期には上半期の事業会社としての数値が含まれております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 22年3月期 | 32,161 | | 30,933 | | 96.2 | 829.75 | | |
| 21年3月期 | 31,420 | | 30,202 | | 96.1 | 810.14 | | |

(参考)自己資本 22年3月期 30,933百万円 21年3月期 30,202百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、個別業績予想につきましては、当社は純粋持株会社であり、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成22年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響も弱まり、輸出や生産部門を中心として一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷など、全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は住宅、非住宅部門とも依然収縮した状態が継続し、公共投資も更に抑制されるなど、受注環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは、市場縮小時代を生き抜き、来るべき時期に備えて、自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、労働条件の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」の導入等、経営資源の有効活用による効率化を推進するとともに、量より質に重点を置いた経営を進めてまいりました。

その結果、受注高は、低調な市場環境の中で、特に建築工事について採算性を重視した選別受注を徹底したこと等により、前期比19.8%減の155,918百万円となり、売上高は、前期比8.5%減の167,926百万円となりました。

なお、前期の受注高には、新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,535百万円が含まれており、これを除いた場合の受注高は前期比1.3%の減少となります。

利益につきましては、採算重視の受注政策や資材価格の下落、徹底したコスト管理による売上総利益率の改善や、業務の合理化・効率化による経費節減等、グループの総力をあげて利益確保に努めました結果、営業利益は前期比43.9%増の7,768百万円となり、経常利益は前期比49.3%増の9,333百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、第1四半期において貸倒引当金繰入額を特別損失に計上いたしましたものの、前期比461.7%増の3,527百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は150,267百万円、完成工事高は162,177百万円となり、営業利益につきましては6,931百万円となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,748百万円となり、営業利益につきましては815百万円となりました。

②次期(平成23年3月期)の見通し

今後の建設業界を取り巻く環境は、企業の建設投資意欲はしばらく顕在化の期待が薄く、公共投資も大幅に削減される見通しであることから、厳しい受注環境が続くものと予測されます。

このような市場縮小時代の中で、当社グループは、「業務の内製化」および「ワークシェアリング」をより徹底するとともに、グループ内の事業再編等「選択」と「集中」の推進による経営資源の更なる有効活用によって利益確保を図ってまいり所存であります。

次期(平成23年3月期)の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

| | 連結業績予想 | (対前期増減率) |
|-------|---------|----------|
| 売上高 | 145,000 | (△13.7%) |
| 営業利益 | 5,200 | (△33.1%) |
| 経常利益 | 6,400 | (△31.4%) |
| 当期純利益 | 4,100 | (16.2%) |

受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 増減 | | |
|-----|--|----------------------|--|---------|-------|---------------------|-----------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | |
| 受注高 | 建築工事 | 82,972 | 42.7 | 67,931 | 43.6 | △15,041 | △18.1 |
| | 土木工事 | 105,830 | 54.4 | 82,336 | 52.8 | △23,494 | △22.2 |
| | 建設事業計 | 188,803 | 97.1 | 150,267 | 96.4 | △38,536 | △20.4 |
| | 不動産事業 | 5,672 | 2.9 | 5,651 | 3.6 | △20 | △0.4 |
| | 計 | (157,940) 194,475 | 100.0 | 155,918 | 100.0 | (△2,022) △38,557 | (△1.3) △19.8 |
| 売上高 | 建築工事 | 97,071 | 52.9 | 71,641 | 42.7 | △25,429 | △26.2 |
| | 土木工事 | 80,980 | 44.1 | 90,535 | 53.9 | 9,555 | 11.8 |
| | 建設事業計 | 178,051 | 97.0 | 162,177 | 96.6 | △15,873 | △8.9 |
| | 不動産事業 | 5,528 | 3.0 | 5,748 | 3.4 | 219 | 4.0 |
| | 計 | 183,580 | 100.0 | 167,926 | 100.0 | △15,654 | △8.5 |

(注) 前連結会計年度の受注高には新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,535百万円(建築工事6,723百万円、土木工事29,811百万円)が含まれており、上段()内表示はそれらを除いた金額であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ16,318百万円減少し、149,954百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金の減少、投資不動産の売却による減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ19,239百万円減少し、63,962百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少、有利子負債の返済による減少等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,920百万円増加し、85,991百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加および配当金の支払による減少等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ7.3ポイント改善し57.3%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は67,616百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント改善し45.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より3,244百万円増加の43,534百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は7,990百万円の増加(前連結会計年度は4,433百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,392百万円、売上債権の減少10,198百万円等の収入があった一方、工事未払金等の減少8,621百万円、法人税等の支払額2,364百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は632百万円の減少(前連結会計年度は2,181百万円の増加)となりました。これは、投資不動産の売却による収入3,300百万円があった一方、定期預金の預入による支出4,239百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は4,113百万円の減少(前連結会計年度は6,602百万円の増加)となりました。これは、有利子負債の減少3,063百万円、配当金の支払855百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第42期 平成19年3月期 | 第43期 平成20年3月期 | 第44期 平成21年3月期 | 第45期 平成22年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率(%) | 44.5 | 46.9 | 39.0 | 45.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 47.8 | 42.7 | 31.1 | 28.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | — | — | 1.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — | — | 32.9 |

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額
 (1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 (3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 (4) 第42期、第43期および第44期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。
 5. 第42期においては、東興建設㈱が連結子会社に加わっております。
 6. 第43期においては、㈱中村社寺が連結子会社に加わっております。
 7. 第44期においては、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱および㈱エムズが連結子会社に加わっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期(平成22年3月期)の年間配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当18円(中間配当9円、期末配当9円)に、特別配当5円(期末配当)を加え、1株当たり23円とさせていただきます。

また、次期(平成23年3月期)の年間配当金は、1株当たり普通配当18円(中間配当9円、期末配当9円)を予定しております。

1株当たり配当金の推移

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期予定 | 平成23年3月期予定 |
|-----------|----------|----------|------------|------------|
| 普通配当 | 18円 | 18円 | 18円 | 18円 |
| 特別配当、記念配当 | 7円 | 5円 | 5円 | (未定) |
| 計 | 25円 | 23円 | 23円 | 18円 |

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社と、事業会社である連結子会社18社および非連結子会社2社の計21社で構成され、建設事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建設事業)

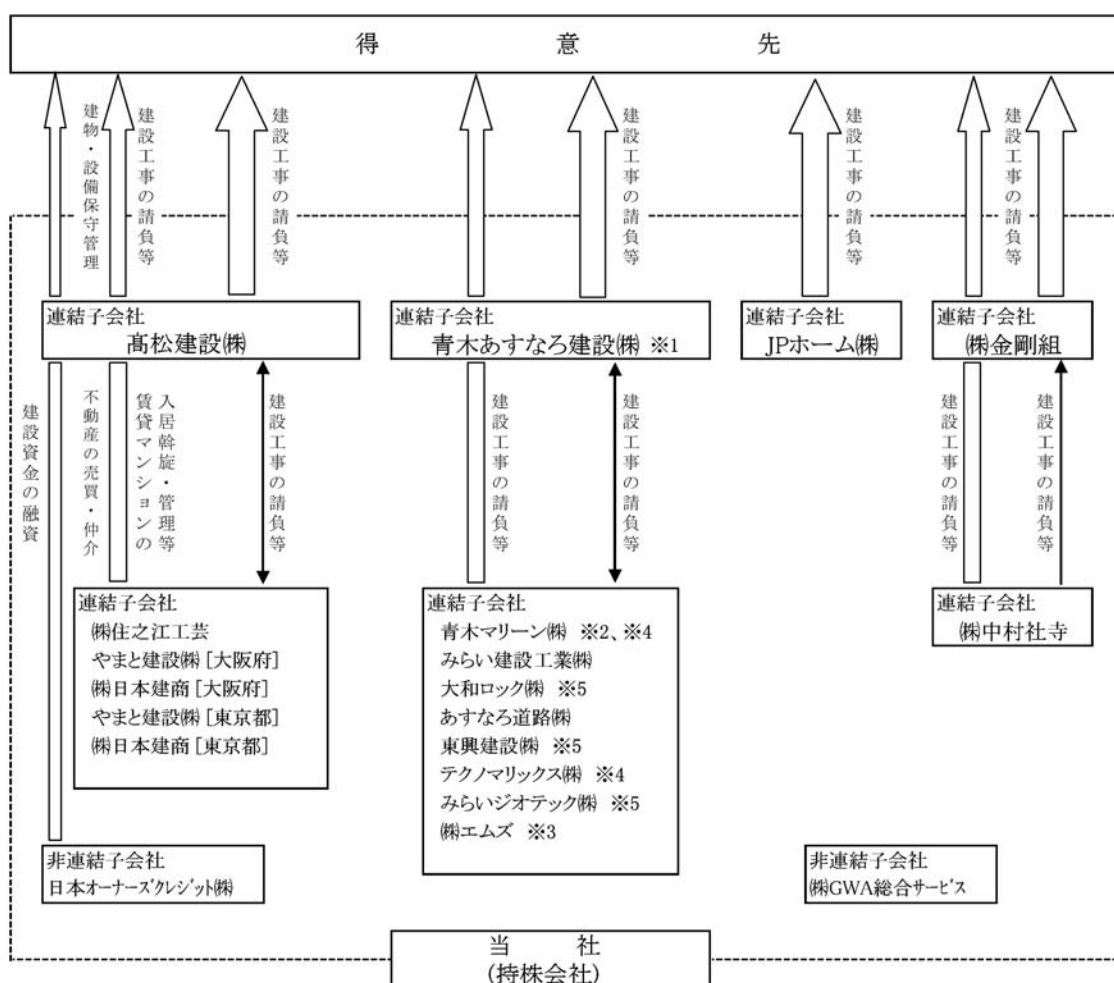
高松建設㈱(一般建築工事)、青木あすなる建設㈱(一般土木・建築工事)、青木マリーン㈱・テクノマリックス㈱(海上土木工事)、みらい建設工業㈱(海上港湾土木、一般土木・建築工事)、JPホーム㈱(戸建住宅工事)、㈱金剛組・㈱中村社寺(社寺建築工事)、大和ロック㈱(爆砕工事)、㈱住之江工芸(内装工事)、あすなる道路㈱(舗装工事)、東興建設㈱(法面保護、地盤改良工事)、みらいジオテック㈱(地盤改良、地中連続壁工事)、㈱エムズ(リノベーション工事)、やまと建設㈱[大阪府]・やまと建設㈱[東京都](リフォーム、メンテナンス工事)

(不動産事業)

㈱日本建商[大阪府]・㈱日本建商[東京都](不動産の売買、仲介、管理)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱(建設資金融資)、㈱GWA総合サービス(グループの総合力を活かした事業)



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 平成21年10月1日付で㈱エムズはやまと建設㈱[東京都]の子会社からみらい建設工業㈱の子会社となりました。
 ※4 平成22年4月1日をもって青木マリーン㈱とテクノマリックス㈱が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン㈱であります。
 ※5 東興建設㈱、みらいジオテック㈱および大和ロック㈱の3社が合併し、商号を東興ジオテック㈱とする予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって当社ならびにグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、最悪期からは脱し、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されます。

しかしながら、雇用情勢や企業の設備投資意欲の脆弱さ等懸念材料も多く、建設業界への波及効果は当面期待しにくい状況であり、また、公共投資も更に抑制される見通しであることから、引続き厳しい市場縮小時代が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、すべてのグループ会社の事業について棚卸しをおこない、各社の持つ強み、弱み、グループ内におけるシナジー効果等を再点検し、選択した分野に限られた経営資源を集中的に投下することが当面実施すべき経営上の重要課題であると認識しております。

そして高松建設グループについては、これまでに構築してきたビジネスモデルを基本に原点回帰して当該分野に経営資源を集中し、青木あすなろ建設グループについては、M&Aにより拡大した事業領域を再編・統合することによって選択と集中を推進し、次の反転・飛躍への基盤を構築する所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 40,638 | 47,506 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 72,319 | 62,120 |
| 販売用不動産 | 3,349 | 2,926 |
| 未成工事支出金 | 6,858 | 3,038 |
| 繰延税金資産 | 1,246 | 870 |
| その他 | 5,404 | 3,918 |
| 貸倒引当金 | △458 | △314 |
| 流動資産合計 | 129,358 | 120,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 3,069 | 2,828 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 728 | 626 |
| 船舶(純額) | 959 | 791 |
| 土地 | 8,510 | 8,856 |
| リース資産(純額) | 12 | 26 |
| 有形固定資産計 | 13,280 | 13,128 |
| 無形固定資産 | | |
| | 397 | 204 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,965 | 6,213 |
| 投資不動産 | 6,848 | 3,478 |
| 繰延税金資産 | 2,530 | 2,738 |
| その他 | 11,911 | 7,402 |
| 貸倒引当金 | △4,018 | △3,277 |
| 投資その他の資産計 | 23,237 | 16,554 |
| 固定資産合計 | 36,914 | 29,887 |
| 資産合計 | 166,273 | 149,954 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 35,244 | 26,622 |
| 短期借入金 | 12,060 | 10,010 |
| 1年内償還予定の社債 | 200 | — |
| 未払法人税等 | 1,749 | 1,966 |
| 未成工事受入金 | 8,020 | 5,011 |
| 賞与引当金 | 1,684 | 1,602 |
| 完成工事補償引当金 | 245 | 155 |
| 工事損失引当金 | 200 | 120 |
| その他 | 7,387 | 4,837 |
| 流動負債合計 | 66,793 | 50,324 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 791 | 31 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 416 | 416 |
| 退職給付引当金 | 9,314 | 8,878 |
| 船舶特別修繕引当金 | 40 | 47 |
| 負ののれん | 3,716 | 2,229 |
| その他 | 2,130 | 2,034 |
| 固定負債合計 | 16,409 | 13,637 |
| 負債合計 | 83,202 | 63,962 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 272 | 272 |
| 利益剰余金 | 64,333 | 67,003 |
| 自己株式 | △2,670 | △2,670 |
| 株主資本合計 | 66,935 | 69,604 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △447 | △301 |
| 土地再評価差額金 | △1,686 | △1,686 |
| 評価・換算差額等合計 | △2,134 | △1,987 |
| 少数株主持分 | 18,269 | 18,374 |
| 純資産合計 | 83,070 | 85,991 |
| 負債純資産合計 | 166,273 | 149,954 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 178,051 | 162,177 |
| 不動産事業売上高 | 5,528 | 5,748 |
| 売上高合計 | 183,580 | 167,926 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 159,747 | 141,604 |
| 不動産事業売上原価 | 4,519 | 4,812 |
| 売上原価合計 | 164,266 | 146,417 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 18,304 | 20,572 |
| 不動産事業総利益 | 1,009 | 935 |
| 売上総利益合計 | 19,313 | 21,508 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,915 | 13,739 |
| 営業利益 | 5,398 | 7,768 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 51 | 26 |
| 受取配当金 | 124 | 95 |
| 負ののれん償却額 | 813 | 1,498 |
| 投資不動産賃貸料 | — | 155 |
| その他 | 150 | 152 |
| 営業外収益合計 | 1,139 | 1,928 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 168 | 231 |
| 投資不動産管理費用 | — | 95 |
| 株式交付費 | 34 | — |
| その他 | 81 | 37 |
| 営業外費用合計 | 284 | 363 |
| 経常利益 | 6,253 | 9,333 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 38 | 24 |
| 固定資産売却益 | 89 | 16 |
| 投資不動産売却益 | 69 | 39 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | 17 | 29 |
| 関係会社株式交換益 | 274 | — |
| その他 | 31 | 4 |
| 特別利益合計 | 521 | 134 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,295 | 18 |
| 貸倒引当金繰入額 | 817 | 2,798 |
| 販売用不動産評価損 | 978 | — |
| その他 | 169 | 259 |
| 特別損失合計 | 3,260 | 3,075 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,513 | 6,392 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,868 | 2,418 |
| 法人税等調整額 | 1,646 | 163 |
| 法人税等合計 | 3,514 | 2,582 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △629 | 283 |
| 当期純利益 | 627 | 3,527 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 272 | 272 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 272 | 272 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 64,640 | 64,333 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 当期純利益 | 627 | 3,527 |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △307 | 2,669 |
| 当期末残高 | 64,333 | 67,003 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,485 | △2,670 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △184 | — |
| 当期変動額合計 | △184 | — |
| 当期末残高 | △2,670 | △2,670 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 67,427 | 66,935 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 当期純利益 | 627 | 3,527 |
| 自己株式の取得 | △184 | — |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 当期変動額合計 | △492 | 2,669 |
| 当期末残高 | 66,935 | 69,604 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 39 | △447 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △487 | 146 |
| 当期変動額合計 | △487 | 146 |
| 当期末残高 | △447 | △301 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △14 | |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 14 | — |
| 当期変動額合計 | 14 | — |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,686 | △1,686 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △1,686 | △1,686 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,661 | △2,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △472 | 146 |
| 当期変動額合計 | △472 | 146 |
| 当期末残高 | △2,134 | △1,987 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 19,400 | 18,269 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,130 | 105 |
| 当期変動額合計 | △1,130 | 105 |
| 当期末残高 | 18,269 | 18,374 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 85,165 | 83,070 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 当期純利益 | 627 | 3,527 |
| 自己株式の取得 | △184 | — |
| 連結範囲の変動 | △1 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,602 | 251 |
| 当期変動額合計 | △2,095 | 2,920 |
| 当期末残高 | 83,070 | 85,991 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,513 | 6,392 |
| 減価償却費 | 627 | 719 |
| 負ののれん償却額 | △813 | △1,498 |
| のれん償却額 | 217 | 217 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,067 | △879 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 31 | △82 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △19 | △90 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △285 | △80 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △1,079 | △435 |
| 受取利息及び受取配当金 | △175 | △122 |
| 支払利息 | 168 | 231 |
| 販売用不動産評価損 | 1,138 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 7 | — |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1,295 | — |
| 固定資産売却損益(△は益) | △69 | △16 |
| 関係会社株式交換益 | △274 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 7,111 | 10,198 |
| 固定化営業債権の増減額(△は増加) | 796 | 4,134 |
| 販売用不動産の増減額(△は増加) | △8,055 | 422 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △200 | 3,825 |
| 工事未払金等の増減額(△は減少) | △5,874 | △8,621 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △1,722 | △3,008 |
| その他 | 4,859 | △827 |
| 小計 | △2,869 | 10,477 |
| 利息及び配当金の受取額 | 177 | 120 |
| 利息の支払額 | △163 | △243 |
| 法人税等の支払額 | △1,577 | △2,364 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,433 | 7,990 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △4,239 |
| 定期預金の払戻による収入 | 659 | 616 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △252 | △544 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 200 | 19 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △253 | △72 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 64 | — |
| 投資不動産の売却による収入 | 181 | 3,300 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △94 | △16 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 1,574 | — |
| その他 | 101 | 304 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,181 | △632 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 7,600 | △2,690 |
| 長期借入れによる収入 | 700 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △120 | △120 |
| 社債の償還による支出 | △200 | △200 |
| リース債務の返済による支出 | △19 | △53 |
| 自己株式の取得による支出 | △185 | — |
| 配当金の支払額 | △932 | △855 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △239 | △194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,602 | △4,113 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △27 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,323 | 3,244 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,930 | 40,290 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 36 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 40,290 | 43,534 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い、従来営業外費用に計上していた販売用不動産評価損を、当連結会計年度より売上原価に計上しております。 その結果、売上総利益および営業利益がそれぞれ160百万円減少し、経常損益以降には影響ありません。 なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 建設事業をおこなう連結子会社において、請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度にかかる完成工事高は7,713百万円増加し、完成工事総利益、営業利益および経常利益ならびに税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,055百万円増加しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において独立科目として表示していた「投資有価証券売却益」は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払役員退職金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払役員退職金の増減額(△は減少)」は△0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は8百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(△は益)」は18百万円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は1百万円であります。</p> |

注記事項

連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 普通株式 | 38,880,000 | — | — | 38,880,000 |

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 普通株式 | 1,465,547 | 133,802 | — | 1,599,349 |

(注) 増加株式数の内訳は、取締役会決議にもとづく取得133,600株および単元未満株式の買取による増加202株であります。

3. 新株予約権に関する事項

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

青木あすなる建設株式会社がストック・オプションとしての新株予約権を発行しております。会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 598 | 16.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 335 | 9.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 521 | 利益剰余金 | 14.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 普通株式 | 38,880,000 | — | — | 38,880,000 |

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|-------|------------------------|---------------------|---------------------|------------------------|
| 普通株式 | 1,599,349 | — | — | 1,599,349 |

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 521 | 14.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 335 | 9.0 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 521 | 利益剰余金 | 14.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 178,051 | 5,528 | 183,580 | — | 183,580 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 384 | 240 | 625 | (625) | — |
| 計 | 178,436 | 5,769 | 184,205 | (625) | 183,580 |
| 営業費用 | 173,824 | 4,868 | 178,692 | (510) | 178,182 |
| 営業利益 | 4,611 | 901 | 5,512 | (114) | 5,398 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 113,418 | 13,263 | 126,682 | 39,591 | 166,273 |
| 減価償却費 | 466 | 163 | 629 | (2) | 627 |
| 資本的支出 | 394 | 36 | 431 | — | 431 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,606百万円であり、その主なものは、当社および主要な連結子会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来営業外費用に計上していた販売用不動産評価損を、当連結会計年度より売上原価に計上しております。その結果、営業利益が「不動産事業」で160百万円減少しております。なお、経常損益以降には影響ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 建設事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 162,177 | 5,748 | 167,926 | — | 167,926 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4 | 287 | 292 | (292) | — |
| 計 | 162,182 | 6,036 | 168,218 | (292) | 167,926 |
| 営業費用 | 155,250 | 5,220 | 160,471 | (313) | 160,157 |
| 営業利益 | 6,931 | 815 | 7,747 | 21 | 7,768 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 96,872 | 11,828 | 108,701 | 41,253 | 149,954 |
| 減価償却費 | 583 | 130 | 714 | — | 714 |
| 資本的支出 | 641 | 13 | 655 | — | 655 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類および連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売および賃貸に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、41,249百万円であり、その主なものは、当社および主要な連結子会社での余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、建設事業の売上高が7,713百万円増加し、営業利益が1,055百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,738.19円 | 1,813.72円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16.83円 | 94.61円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 83,070 | 85,991 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 18,269 | 18,374 |
| (うち少数株主持分) (百万円) | (18,269) | (18,374) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 64,800 | 67,616 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 37,280 | 37,280 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 627 | 3,527 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 627 | 3,527 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 37,319 | 37,280 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| (連結子会社が有する潜在株式の調整に伴う持分比率変動による調整額) (百万円) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数 (千株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 連結子会社の青木あすなろ建設㈱が発行している新株予約権1種類 株式発行予定数 1,756千株 (新株予約権の数) (3,512個) | — |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>子会社における債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて</p> <p>当社の連結子会社青木あすなろ建設㈱の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーションおよび株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産が、平成21年5月29日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、下記のとおり、連結子会社において債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>(1)取引先の概要</p> <p>①株式会社ジョイント・コーポレーションの概要</p> <p>名称 株式会社ジョイント・コーポレーション 住所 東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者 代表取締役社長 東海林 義信 資本金 20,834百万円</p> <p>②株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産の概要</p> <p>名称 株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産 住所 東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者 代表取締役 川島 勝文 資本金 3,000百万円</p> <p>(2)取引先に対する債権の種類および金額</p> <p>株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産 手形債権 2,995百万円</p> <p>(3)今後の見通し</p> <p>当該債権に対する取立不能見込額につきましては、連結子会社が平成22年3月期第1四半期決算において貸倒引当金を計上する予定です。</p> <p>また、連結子会社は、上記のほか手持工事(2件)に係る未成工事支出金等が未成工事受入金控除後で約10億円ありますが、今後、商事留置権の行使等により、回収を図っていくこととしております。</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 9,903 | 10,902 |
| 不動産事業未収入金 | 1 | 0 |
| 有価証券 | 20 | 20 |
| 販売用不動産 | 1,603 | 1,351 |
| 繰延税金資産 | 94 | 9 |
| その他 | 273 | 218 |
| 貸倒引当金 | △0 | — |
| 流動資産合計 | 11,897 | 12,503 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,596 | 3,580 |
| 減価償却累計額 | △1,776 | △1,882 |
| 建物(純額) | 1,820 | 1,697 |
| 構築物 | 95 | 94 |
| 減価償却累計額 | △50 | △55 |
| 構築物(純額) | 44 | 38 |
| 機械及び装置 | 140 | 140 |
| 減価償却累計額 | △99 | △109 |
| 機械及び装置(純額) | 41 | 31 |
| 工具器具・備品 | 53 | 49 |
| 減価償却累計額 | △48 | △45 |
| 工具器具・備品(純額) | 4 | 3 |
| 土地 | 4,390 | 4,390 |
| 有形固定資産計 | 6,302 | 6,161 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,411 | 2,395 |
| 関係会社株式 | 8,925 | 9,315 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,293 | 1,193 |
| 繰延税金資産 | 586 | 588 |
| その他 | 4 | 3 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産計 | 13,220 | 13,495 |
| 固定資産合計 | 19,523 | 19,657 |
| 資産合計 | 31,420 | 32,161 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 不動産事業未払金 | 8 | 1 |
| 未払法人税等 | 1 | 15 |
| 不動産事業受入金 | 12 | 13 |
| 賞与引当金 | 15 | 13 |
| その他 | 30 | 32 |
| 流動負債合計 | 68 | 77 |
| 固定負債 | | |
| 未払役員退職金 | 1,002 | 1,002 |
| 退職給付引当金 | 7 | 8 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 54 | 54 |
| その他 | 85 | 84 |
| 固定負債合計 | 1,149 | 1,150 |
| 負債合計 | 1,218 | 1,227 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 272 | 272 |
| 資本剰余金合計 | 272 | 272 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 676 | 762 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 27,670 | 27,670 |
| 繰越利益剰余金 | 1,038 | 1,686 |
| 利益剰余金合計 | 29,385 | 30,118 |
| 自己株式 | △2,670 | △2,670 |
| 株主資本合計 | 31,987 | 32,720 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △98 | △99 |
| 土地再評価差額金 | △1,686 | △1,686 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,784 | △1,786 |
| 純資産合計 | 30,202 | 30,933 |
| 負債純資産合計 | 31,420 | 32,161 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 9,673 | — |
| 不動産事業売上高 | 568 | 674 |
| 関係会社受取配当金 | — | 1,429 |
| 経営管理料 | — | 420 |
| その他 | 273 | — |
| 売上高合計 | 10,516 | 2,523 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 7,744 | — |
| 不動産事業売上原価 | 438 | 462 |
| 売上原価合計 | 8,182 | 462 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 1,929 | — |
| 不動産事業総利益 | 130 | 211 |
| その他の売上総利益 | 273 | 1,849 |
| 売上総利益合計 | 2,334 | 2,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,319 | 408 |
| 営業利益 | 14 | 1,652 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 19 |
| 受取配当金 | 839 | 44 |
| その他 | 11 | 10 |
| 営業外収益合計 | 882 | 74 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44 | 5 |
| その他 | 1 | — |
| 営業外費用合計 | 45 | 5 |
| 経常利益 | 851 | 1,720 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 52 | 12 |
| 固定資産除却損 | — | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 52 | 14 |
| 税引前当期純利益 | 799 | 1,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 30 |
| 法人税等調整額 | 40 | 84 |
| 法人税等合計 | 44 | 115 |
| 当期純利益 | 754 | 1,590 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 272 | 272 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 272 | 272 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 272 | 272 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 272 | 272 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 583 | 676 |
| 当期変動額 | | |
| 利益準備金の積立 | 59 | 52 |
| 利益準備金の積立(中間配当) | 33 | 33 |
| 当期変動額合計 | 93 | 85 |
| 当期末残高 | 676 | 762 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 26,770 | 27,670 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 900 | — |
| 当期変動額合計 | 900 | — |
| 当期末残高 | 27,670 | 27,670 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,211 | 1,038 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 利益準備金の積立 | △59 | △52 |
| 別途積立金の積立 | △900 | — |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 利益準備金の積立(中間配当) | △33 | △33 |
| 当期純利益 | 754 | 1,590 |
| 当期変動額合計 | △1,172 | 647 |
| 当期末残高 | 1,038 | 1,686 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 29,564 | 29,385 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 利益準備金の積立 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 利益準備金の積立(中間配当) | — | — |
| 当期純利益 | 754 | 1,590 |
| 当期変動額合計 | △179 | 733 |
| 当期末残高 | 29,385 | 30,118 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,485 | △2,670 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △184 | — |
| 当期変動額合計 | △184 | — |
| 当期末残高 | △2,670 | △2,670 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 32,351 | 31,987 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 当期純利益 | 754 | 1,590 |
| 自己株式の取得 | △184 | — |
| 当期変動額合計 | △364 | 733 |
| 当期末残高 | 31,987 | 32,720 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 68 | △98 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △166 | △1 |
| 当期変動額合計 | △166 | △1 |
| 当期末残高 | △98 | △99 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,686 | △1,686 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △1,686 | △1,686 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,617 | △1,784 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △166 | △1 |
| 当期変動額合計 | △166 | △1 |
| 当期末残高 | △1,784 | △1,786 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 30,733 | 30,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △598 | △521 |
| 剰余金の配当(中間配当) | △335 | △335 |
| 当期純利益 | 754 | 1,590 |
| 自己株式の取得 | △184 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △166 | △1 |
| 当期変動額合計 | △531 | 731 |
| 当期末残高 | 30,202 | 30,933 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。